

働くものの健康を守る旗を高く掲げよう



大阪労働健康安全センターは10月11日に第32回総会を開催。参加者から「ハラスメントのない安心で健康に働き続けられる職場をめざそう」などの発言を受け、方針と体制を確立しました。

河南地区協
最低賃金周知宣伝



10月15日、河南地区協は最低賃金周知宣伝を実施。「府の最賃は10月1日から50円引き上がり1114円、それ未満なら違法。時間給の確認を」「全国一律最賃制度の実現と最賃1500円の早期実現を」と訴えながらピラを200枚配布。また、他の地域でも最賃周知宣伝がとりくまれました。

おおさか労働相談センター第25回定期総会を開催



10月18日、おおさか労働相談センターは第25回定期総会を開催。「相談内容で一番多いのが職場でのハラスメントやいじめ、次に多いのが労働時間や休暇に関すること」との報告があり、「相談から組織拡大につなげよう」などの方針と体制を決めました。

市民病院の独立行政
法人化に反対しよう



10月25日、岸和田市民病院の医療を充実させる会は駅頭宣伝を実施。「私たちの市民病院の独立行政法人化に反対して、医療を充実させよう」と訴えました。「やっぱり市民病院は大事」「多くの診療科が必要」などの声が寄せられ、署名は14筆集まりました。

ろーれんフラッシュユ



10月29日、大阪労連と大阪自治労連は、「自治体で働く職員の賃金・労働条件に関する調査」の結果を記者会見で発表しました。

非正規職員の比率が、40%超31自治体、50%超17自治体、60%超3自治体と増え続ける一方で賃金や休暇制度など均等待遇には程遠い現状にあることを報告。公契約に関わっては、民間委託になることが5年ごとに事業

者が変わり労働者は雇用も含め先の見通せない状況に置かれている実態を告発。また、会計年度任用職員の仲間からは、「夏季休暇や忘引き休暇の日数に差があり、病気になるっても正規職員のようには休めない。職場では新たに採用されてもすぐに辞めてしまう。待遇改善をして安心して働けるようにしてほしい」と訴えました。

災害時など自治体の役割が重視される中、正規が当たり前、働き続けられる労働環境でなければ、安全・安心が守れません。声をあげ、公共をとり戻すためにも処遇改善・安定雇用を勝ちとっていきましょう。

不安定雇用と
官製ワーキングプアを
なくそう！

2025年大阪春闘共闘委員会結成総会



10月30日、2025年大阪春闘共闘委員会結成総会を開催しました。総会の一部では「1日7時間労働をめざして」労基法解体、政府の狙いは「をテーマに全労連常任幹事の土井直樹さんを講師に学習しました。

労基法解体を
阻止しよう！



全労連常任幹事
土井さん

学習会では「政府は、労使合意をすれば労働時間規制を無視できるようにするなど、労基法を解体しようとしている。そうならば働かせ放題になる」今後の運動については「職場ごとに36協定などを再確認して実態を告発し、労基法の解体ではなく改善していかすことが必要」職場では「25春闘では賃上げと同時に長時間労働の根絶と労働時間の短縮を要求しよう」と強調されました。

2部では、大阪春闘共闘委員会の結成が確認され、秋季年末闘争の状況、春闘に向けたとりくみを交流しました。参加した組織から「一時金交渉が始まっている。昨年より上積み求めている。秋闘の中で組織拡大・強化もとりくむ」など話されました。

秋季年末闘争から2025春闘につなげて、非正規・正規もすべての労働者の賃上げをめざしてがんばりましょう。

平和といのちと人権を

輝け憲法！おおさか総がかり集会



11月3日、大阪市中央公会堂で「輝け憲法！おおさか総がかり集会」が開催され観客席を埋め尽くす1200人超の人々が参加

日に毎年屋外で取り組まれてきたこの集会は、今回初めて屋内で開催されました。

「川口まゆみとカオリ」の平和の大切さを訴える演奏に始まり、憲法学者の清水雅彦さん、フリーライターの小川たまかさんの講演がありました。

た小川さんは、「女性嫌悪」とも訳されるミソジニーについて、たくさんの政治家の問題発言を紹介しながら、女性を分断し抗いつらくさせている構造的な人権問題であると強調されました。

集会後は西梅田までパレードし「いかそう憲法、とめよう大軍拡。万博中止・カジノ反対」とアピールしました。

衆議院選挙では、これまでの自公政治に厳しい審判が下されました。労働者に痛みを押しつける政治からの転換が望まれています。

30年以上も賃金が上がらず物価高騰が続く中で今回の選挙は、多くの政党が労働者の賃金引き上げや最低賃金1500円の実現を公約に掲げました。私たちが「賃上げは欠かせない」「最低賃金の引き上げが必要」という世論をつくりだしてきた結果です。掲げた公約を実行させるためにも、引き続き世論と共同を広げ、中小企業への直接支援と併せて早期に最低賃金1500円の実現を迫っていきます。

早期の最低賃金1500円実現と
同時に中小企業支援を



衆議院議員
総選挙の
結果をうけて

体する内容となっており、何としても阻止しなければなりません。職場では低賃金、長時間労働が広がっています。労働者が求めているのは、規制緩和ではなく正規と非正規の格差是正や労働時間の短縮など最低規制の強化です。これまで権利としての「1日8時間の労働時間規制」を労働者がたたかいで築いてきました。立場の弱いものにしか寄せずる社会や経済ではなく、憲法がいかに人権を守る社会の実現に向けて政治の役割りを発揮するように求め運動を広げていきましょう。

大阪労連 事務局長
嘉満智子

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください

JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
◆身障者用昇降機設置

お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034 大阪市北区錦町 2-2